



食べものに、
もったいないを、
もういちど。
NO-FOODLOSS PROJECT

(ろすのん)

事業系食品ロス削減に向けた 農林水産省の取組について



農林水産省
大臣官房新事業・食品産業部

事業系食品ロスの発生要因と対策の方向



- ✓ 食品ロスの発生要因としては、いわゆる3分の1ルール等の商慣習や消費者の賞味期限への理解不足など。
- ✓ 事業系食品ロス削減に向けて、製配販の連携や消費者の理解の促進などフードチェーン全体での取組が必要。

	主な食品ロスの発生要因	対策の方向
食品製造業	<ul style="list-style-type: none"> ○商慣習 <ul style="list-style-type: none"> ・食品小売業において賞味期間の1/3を超えたものを入荷しない、2/3を超えたものを販売しない ・先に入荷したものより前の賞味期限のものは入荷しない 	○商慣習の見直し
食品卸売業		
食品小売業		
	○販売機会の損失を恐れた多量の発注	○需要に見合った販売の推進
	○消費者の賞味期限への理解不足	○フードバンクとの連携
		○消費者への啓発
外食産業	○消費者の食べ残し	○「食べきり」「持ち帰り」の促進

令和5年度の「全国一斉」商慣習見直し運動について

- ✓ 令和5年10月30日までに全国一斉で商慣習を見直すことを呼びかける運動を実施。
- ✓ 8月10日より募集開始。10月30日（月）に公表予定。

取組内容

食品事業者の皆さまへの周知にご協力をお願いします！

- (1) **令和5年10月30日を「全国一斉商慣習見直しの日」とし**、この日までに以下の取組を実施することを、業界団体等を通じて食品関連事業者呼びかけ。
※この呼びかけは任意のものであり、サプライチェーンにおける食品ロスの削減という本運動の趣旨に賛同する事業者の方に、自発的に取り組んでいただくものです。
 - (ア)食品小売業者
加工食品の納品期限の緩和（特に、賞味期間180日以上を推奨）
 - (イ)食品製造業者
賞味期限表示の大括り化（年月表示、日まとめ表示）（特に、賞味期間180日以上を推奨）
賞味期限の延長
- (2) 納品期限の緩和、賞味期限表示の大括り化及び賞味期限の延長に取り組む企業を募集し、事業者名を公表（今後取り組む予定の企業も公表対象）（10/30を予定）
- (3) 自社の食品ロス削減やリサイクルの取組をPR
取組内容の分かる自社ウェブページのアドレス又は事例紹介フォーマットを、農林水産省のウェブページで掲載

(参考) 昨年度の本取組の公表結果（令和4年10月30日時点の取組事業者数（予定含む））

- ・納品期限の緩和：**240事業者**（令和3年10月時点：186）
- ・賞味期限表示の大括り化：**267事業者**（令和3年10月時点：223）
- ・賞味期限の延長：**182事業者**

納品期限緩和に取り組む事業者（令和4年10月時点）

納品期限を緩和（または予定）している小売事業者（240事業者）



※うち、公表可能199事業者（赤字：今回新たに掲載する事業者）

【総合スーパー（GMS）】

イオン九州、イオンスーパーセンター、イオン東北、イオン北海道、イオンリテール、イオンリテールストア、イオン琉球、イズミ、イトーヨーカ堂、ダイエー、フジ・リテイリング、平和堂、ユニー 計13社

【コンビニエンスストア（CVS）】

セイコーマート、セブン-イレブン・ジャパン、ファミリーマート、ポプラ、ミニストップ、デイリーヤマザキ、ローソン 計7社

【生協】

アイチョイス、あいコープみやぎ、いばらきコープ生協、大阪いずみ市民生協、おおさかパルコープ、京都生協、**こうち生協**、**コープあいつ**、**コープいしかわ**、**コープえひめ**、コープぐんま、コープこうべ、コープさっぽろ、コープながの、コープにいがた、コープみやざき、コープみらい、**コープやまぐち**、自然派くらぶ生協、ならコープ、全日本海員生協、竹原生協、東都生協、とちぎコープ生協、**鳥取県生協**、**とやま生協**、トヨタ生協、なのはな生協、パルシステム福島、福井県民生協、福祉クラブ生協、、三井造船生協、生協ユーコープ、コープ九州事業連合、東海コープ事業連合 計35社

【ドラッグストア・薬局】

イチワタ、イヌイ、ウエルシア薬局、内山薬品佐々木薬局、キリン堂、クスリのサンロード、クスリのマルエ、ココカラファインヘルスケア、コメヤ薬局、サッポロドラッグストア、ツルハ、奈良ドラッグ、横浜ファーマシー、下川薬局、計14社

【参考】取組事業者数の推移

令和3年 10月時点 : 186事業者（うち公表企業154社）
令和2年 10月時点 : 142事業者（うち公表企業108社）
令和元年10月時点 : 102事業者（うち公表企業 94社）

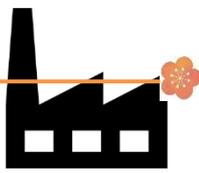
【食品スーパー（SM）】

あいちょう釧路、**あいのや**、アオキスーパー、アコレ、アブアブ赤札堂、アルビス、**アレス**、イオンビッグ、イオンマーケット、イズミヤ、いちい、一小イチコ、**伊藤チェーン**、**伊徳**、ウオロク、エースワン、**越前屋**、遠鉄ストア、オークワ、大阪屋ショップ、オーシャンシステム、オータニ、**オギノ**、小田急商事、**かしわくら**、カスミ、カノー、かましん、**カワベ**、キクコウストア、**北雄ラッキー**、キムラ、ぎゅーとら、キューピット、**小専商店**、さとう、サニーマート、サミット、サンショウ、サンプラザ、サンマート、シェルガーデン、**ジミー**、城山ストア、新鮮マーケット、**スーパーキタムラ**、スーパーナショナル、スーパー細川、スズキヤ、静鉄ストア、セブンスター、**相鉄ローゼン**、第一スーパー古間店、タカヤナギ、中央スーパー、天満屋ストア、東急ストア、東光ストア、道東アークス、**道南ラルズ**、東武ストア、道北アークス、**トキハインダストリー**、**トップワン**、ドミー、とりせん、**中標津町農業協同組合**、西鉄ストア、ニシムタ、西山寛商事、**日東物産**、**ハツトリ**、ハピー、原信ナルスオペレーションサービス、ハルタ、バロー、P O W E R S シバタ、**ヒラキストア**、ファミリーマートさとう、福原、フジマート四国、フレスタ、**ベシア**、ベルジョイス、**北辰商事（株）ロチャース**、**ホクレン商事**、マエダ、**マックスバリュ関東**、マックスバリュ長野、マックスバリュ北陸、マックスバリュ南東北、マックスバリュ西日本、マツモト、マツヤスーパー、マルイ、マルエー、丸久、丸市岡田商店、**丸大**、**丸高商事**、マルト商事、マルミヤストア、マルヤ、**万代**、**みしまや**、**みちのく流通システム**、光洋、明治屋食品、ヤオコー、ヤオハン、**ヤマイチ**、**やまか**、**山形屋ストア**、ヤマナカ、**ユアーズ・バリュー**、豊月、ユニバース、ゆめマート北九州、ゆめマート熊本、ヨーク、ヨークベニマル、横濱屋、与野フードセンター、ライフコーポレーション、ラルズ、**リオン・ドールコーポレーション**、ワイストア 計127社

【その他】

ホームインプルーブメントひろせ、**加藤貿易**、**シーフォー** 計3社





賞味期限表示の大括り化に取り組む事業者（令和4年10月時点）

賞味期限表示の大括り化に取り組んでいる（または予定している）製造事業者（267事業者）

※うち、公表可能165事業者（赤字：今回新たに掲載する事業者）

【清涼飲料】

アサヒ飲料、味の素AGF、伊藤園、大塚製菓、花王、カゴメ、キーコーヒー、キリンビバレッジ、サントリー食品インターナショナル、ジャスティス、ダイドリンク、富永貿易、日本コカ・コーラ、ハウスウェルネスフーズ、富士ミネラルウォーター、ポッカサッポロフード&ビバレッジ、**三井農林**、Mizkan、明治、**ヤクルト本社** 計20社

【菓子】

芥川製菓、新野屋、岩塚製菓、江崎グリコ、オークラ製菓、お菓子の日進堂、おやつカンパニー、カバヤ食品、カルビー、カンロ、クラシエフーズ、栗山米菓、湖池屋、ジャパンフritレー、日清シスコ、ネスレ日本、パイン、**バンダイ**、平松商店、不二家、**フランス屋製菓**、ブルボン、三菱食品、森永製菓、ヤマザキビスケット、山芳製菓、有楽製菓、米屋、リキ・コーポレーション、龍角散、ロッテ 計31社

【風味調味料】味の素、**厚生産業** 計2社

【その他】

アイリスフーズ、**葵フーズ**、朝日、アサヒグループ食品、旭松食品、味の素、アヲハタ、五十川、伊之助製麺、今津、ウーケ、**AWアグリフーズテクノ**、**大分乾物**、オタフクソース、尾張製粉、**カドウフーズ**、カドヤ、**木村食品**、キューピー、極洋、キリンホールディングス、**金ごま本舗**、くみあい食品工業、**群馬製粉**、**厚生産業**、ゴールドパック、国分グループ本社、小嶋屋総本店、こだま食品、サッポロビール、**讃岐物産**、サラダクラブ、**サンエー21**、サン海苔、三洋通商、三和缶詰、椎茸井出商店、**ジェイエイフーズおおいた**、静岡ジェイエイフーズ、清水食品、**松栄**、正栄食品工業、白石興産、真誠、大洋食品、高木商店、宝食品、竹本油脂、**タツマ**、玉木製麺、丹波農産、銚子東洋、通宝、津田商店、東洋ライス、**ナガイのり**、永谷園ホールディングス、なとり、ニコニコのり、ニチレイウエルダイニング、**日清オイリオグループ**、**日清製粉ウェルナ**、**ニッポン**、ノーベル製菓、ハース、**はくばく**、はごろもフーズ、橋本食糧工業、早川しょうゆみそ、日高食品工業、**平山商会**、**ブンセン**、朋昆、ポッカサッポロフード&ビバレッジ、ホテイフーズコーポレーション、**前島食品**、前原製粉、榊田屋食品、**松田卯之七商店**、**まるじょう**、マルシン食品、マルハニチロ、マルハニチロ北日本、マルユウ、三菱食品、ミヤカン、森永乳業、山形ライスファーム21（工房とかちや）、ヤマキ、山田養蜂場本社、吉村醸造、米屋 計92社

（注）複数品目で取り組んでいる事業者があるため、合計は165に一致しない。

【参考】令和3年10月時点：223事業者（うち公表企業：127社）、令和2年10月時点：156事業者（うち公表企業：107社）



賞味期限の延長に取り組む事業者（令和4年10月時点）

賞味期限の延長に取り組んでいる（または予定している）製造事業者（182事業者）

※うち、公表可能129事業者（商慣習検討ワーキングチームを設置した平成24年度以降に実施した商品がある事業者）

【清涼飲料】

アサヒ飲料、味の素AGF、大塚製薬、花王、カゴメ、
キリンビバレッジ、サントリー食品インターナショナル、ジャパンフーズ、ダイ
ドードリンク、トモエ乳業、ハウスウェルネスフーズ、
ポッカサッポロフード&ビバレッジ、三井農林、Mizkan、明治、森永乳業、
ヤクルト本社、やまと蜂蜜 計18社

【菓子】

アヤベ洋菓子、井村屋、入江製菓、岩塚製菓、カバヤ食品、亀田製
菓、カルビー、カンロ、木村食品、栗山米菓、湖池屋、酒田米菓、大
東カカオ、旅がらす本舗清月堂、堂本製菓、東陽製菓、ノーベル製菓、
バンダイ、日の出屋製菓産業、ブルボン、北越、三菱食品、明治、森
永製菓、ヤマザキビスケット、有楽製菓、米屋、ロッテ、和晃 計29社

【風味調味料】厚生産業 計1社

【その他】

青柳食品、アサヒグループ食品、旭松食品、味源、アヲハタ、ウーケ、エースコック、扇カネ安食品本舗、大川食品工業、沖縄ハム総合食品、
オタフクソース、おびなた、尾張製粉、カドウフーズ、岐阜食品、紀文食品、木村食品、キューピー、京まるん 天草工場、群馬製粉、厚生産業、
ゴールドパック、こだま食品、佐賀海苔、サッポロビール、真田、讃岐物産、三育フーズ、三和缶詰、ジェイエフフーズおおいた、シマダヤ、清水食品、
正栄食品工業、白石興産、真誠、ちば醤油、東洋ライス、戸隠そば本舗、ニコニコのり、日清オイリオグループ、日清製粉ウェルナ、ニッポン、にんべ
ん、はくばく、はごろもフーズ、林兼産業、平山商会、プリマハム、ブンセン、松田卯之七商店、マルシン食品、マルシンフーズ、マルタイ、マルニ食品、
マルハニチロ、ミクロ、三井農林、三菱食品、モランボン、山田養蜂場本社、やまと蜂蜜、雪和食品 計62社

【レトルト食品】

エスビー食品、大塚食品、カドウフーズ、紀文食品、キューピー、京まる
ん 天草工場、サンハウス食品、清水食品、主計物産、
ハウス食品グループ本社、はごろもフーズ、橋本食糧工業、ベルサンテ、
ホリカフーズ、三菱食品、米屋 計16社

【調味料】

味源、エバラ食品工業、オタフクソース、カゴメ、河村醤油、神田味噌
醤油醸造場、キッコーマン食品、厚生産業、J-オイルミルズ、真誠、
チョーコー醤油、永井萬治商店、ななくさの郷、日清オイリオグループ、ヒ
ガシマル醤油、M r. カンカン、三菱食品、モランボン、山内本店、ゆ
めデリカ 計20社

【冷凍食品】

味の素冷凍食品、エム・シーシー食品、沖縄ハム総合食品、ニッポン、
プリマハム、マール、マルニ食品、マルハニチロ、三菱食品、明治
計10社

（注）複数品目に取り組んでいる事業者があるため、合計は129に一致しない。

消費者への啓発（食品ロス削減月間）

- ✓ 小売事業者と消費者が連動した食品ロスの削減に向けた取組を後押しするため、食品小売事業者に対して、店舗にて、食品ロス削減のための啓発活動を行うことを呼びかけ。
- ✓ 令和4年5月31日より、10月の食品ロス削減月間に向け、普及啓発資材等を活用して消費者への啓発活動を実施する小売事業者及び外食事業者、事業者へ食品ロス削減の普及啓発を呼びかける地方自治体を10月27日まで募集。
- ✓ 10月12日時点の応募者、79事業者、73自治体を中間公表。
(https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/keihatsu/2023.html)

【啓発資材の例】



【活用の例】



(どなたでもダウンロード可能です)



「てまえどり」の取組が食品スーパー・生協にも拡大!

消費者啓発に取り組む小売・外食事業者及び地方自治体

- ✓ ポスター等を活用して消費者啓発を行っている小売・外食事業者や事業者へ食品ロス削減の普及啓発を呼びかける地方自治体として、116事業者、81自治体の事業者・自治体名や事例等を公表。

(https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/cyukankeihatsu.html)

【全国エリア】

株式会社セブン&アイ・ホールディングス 株式会社セブン-イレブン・ジャパン ミニストップ株式会社 株式会社ファミリーマート 株式会社ローソン 山崎製パン株式会社 デイリーヤマザキ事業統括本部 計6社

【北海道エリア】

イオン北海道株式会社 カドワーズ株式会社 株式会社セコマ 株式会社大丸松坂屋百貨店 株式会社道南ラルズ 株式会社道北アークス 株式会社ラルズ 計7社

【東北エリア】

エステールホールディングス株式会社 株式会社ベルジョイス 株式会社 ユニバース 計3社

【関東エリア】

株式会社杏林堂薬局 株式会社SCミート 小川畜産食品株式会社 株式会社オータニ 株式会社静岡伊勢丹 株式会社静岡鉄ストア（末広店、御門台店） 有限会社信濃町ふるさと振興公社（道の駅しなの） 株式会社セコマ 株式会社大丸松坂屋百貨店 株式会社高島屋 株式会社東急ストア 株式会社とりせん 株式会社増田禎司商店 株式会社マルエツ 株式会社読売情報開発 合同会社ファンタイム 静岡ガス株式会社 生活協同組合コープみらい 生活協同組合ユーコープ 東京工芸大学生生活協同組合 とちぎコープ生活協同組合 道の駅おかべ・道の駅はなぞの 計22社

【北陸エリア】

アルビス株式会社 株式会社ウオロク 株式会社大阪屋ショップ 株式会社かじ惣 株式会社スポット 株式会社ニュー三久 株式会社平和堂 株式会社マルイ 島屋株式会社 生活協同組合コープいしかわ ナガイ・プロサービス 福井県民生活協同組合 合計12社

【中国四国エリア】

株式会社イズミ 株式会社伊予鉄高島屋 株式会社ウエル 株式会社オズメッセ 株式会社大丸松坂屋百貨店 株式会社フジ・リテイリング 株式会社マルイ 生活協同組合おかやまコープ 生活協同組合コープえひめ 全日本食品株式会社 / 全日食チェーン四国協同組合 計10社

【東海エリア】

アルビス株式会社 旨し質よしくよし 株式会社あいち食研 株式会社アオキスーパー 株式会社オークワ 株式会社ぎゅーとら 株式会社近鉄百貨店 株式会社サンヨネ 株式会社大丸松坂屋百貨店 株式会社中京クッキング 株式会社ドミー 株式会社とよはた / 三重県 株式会社平和堂 島屋株式会社 スーパーサンシ株式会社 生活協同組合コープあいち 生活協同組合コープみえ トヨタ生活協同組合 計18社

【近畿エリア】

イズミヤ株式会社 大阪よどがわ市民生活協同組合 御菓子司亀屋茂廣 カナート株式会社 株式会社オークワ 株式会社近鉄百貨店 株式会社サンブラザ 株式会社ダイコク 株式会社大丸松坂屋百貨店 株式会社高島屋 株式会社トーホーストア 株式会社ハートフレンド 株式会社阪急オアシス 株式会社平和堂 株式会社マルヤス 京都生活協同組合 市民生活協同組合ならコープ 生活協同組合おおさかパルコープ 生活協同組合コープこうべ 全日本食品株式会社 / 全日食チェーン四国協同組合 厨幾松 長田公設市場協同組合（食遊館） 計22社

【九州・沖縄エリア】

イオン九州株式会社 イオン琉球株式会社 エフコープ生活協同組合 株式会社イズミ 株式会社エコープ鹿児島 株式会社Aコープ九州 株式会社沖縄ファミリーマート 株式会社さかえや 株式会社サンエー 株式会社新鮮マーケット 株式会社JAおきなわAコープ 株式会社セブン-イレブン・沖縄 株式会社大丸松坂屋百貨店 株式会社トキハインダストリー 株式会社野嵩商会（フレッシュプラザユニオン） 株式会社ポールスター 株式会社丸大 株式会社マルミヤストア 株式会社山形屋ストア 株式会社ゆめマート熊本 株式会社リウボウストア 株式会社ローソン沖縄 金秀商事株式会社 JAおきなわファーマーズマーケット 生活協同組合くまもと 生活協同組合コープおきなわ 農事組合法人福栄組合 計27社

【地方自治体】81自治体が食品ロス削減の啓発活動を行い、その取組について、自治体名の一覧とともにURLを公表しています。

「てまえどり」の促進

- ✓ 商品棚の手前にある商品を選ぶ「てまえどり」は、食品ロス削減の効果が期待。
- ✓ 令和3年6月1日より、(一社)日本フランチャイズチェーン協会に加盟のコンビニエンスストア4社(※)にて、消費者への「てまえどり」の呼びかけを開始。
(※セブン-イレブン、ファミリーマート、ミニストップ、ローソン)
- ✓ 啓発物は、一般の小売事業者においても、協会及び各省庁のHPでダウンロードして使用可能。
(<https://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/kankyoi/210601.html>)

○「てまえどり」の普及・認知の拡大

【取組の普及例】



・生活協同組合コープこうべと神戸市

平成30年10月から、連携して呼び掛けるキャンペーンを実施。

(写真) コープこうべにおける呼びかけの様子



帯POP



・コンビニエンスストア

令和4年10月には、コンビニエンスストア6社で取組を実施。
(上記4社に加え、セコマ、デイリー山崎)

【認知の拡大】

・2022年の新語・流行語大賞トップ10に選出



「てまえどり」が、「現代用語の基礎知識選ユーキャン新語・流行語大賞」のトップ10に選出。

(写真) 現代用語の基礎知識選ユーキャン新語・流行語大賞発表・表彰式
(令和4年12月1日)

【受賞者：コープこうべ及び神戸市、一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会、消費者庁・環境省・農林水産省、農林水産省 (BUZZ MAFF撮影メンバー)】

食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進

【令和5年度予算額 186（162）百万円】

<対策のポイント>

フードバンク活動等を通じた食品ロス削減の取組、農林水産業・食品産業におけるプラスチック資源循環の取組を支援します。

<事業目標>

- 2000年度比で事業系食品ロス量を半減（273万t [2030年度まで]）
- 海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロまで削減 [2050年まで]

<事業の内容>

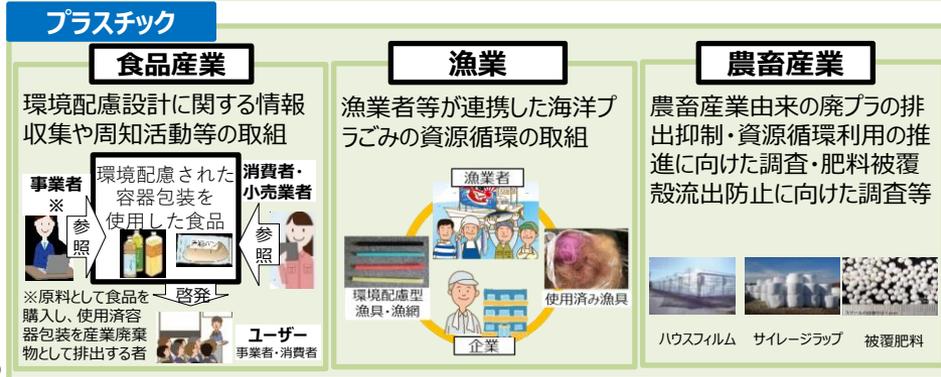
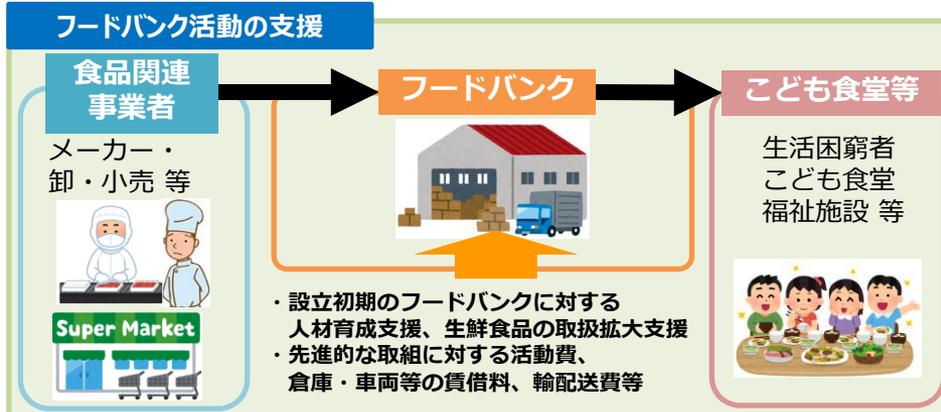
1. 食品ロス削減総合対策事業 153（123）百万円

- 食品ロス削減等推進事業
（食品ロス削減等課題解決事業）
 民間事業者等が行う食品ロス削減等に係る新規課題等の解決に必要な経費を支援します。（例：商慣習の見直しの検討、優良事例調査、フードバンクへの寄附金付きで見切品等食品を販売する仕組みの構築等）
（フードバンク活動支援）
 ア 設立初期のフードバンク活動団体の人材育成や生鮮食品の取扱量の拡大の取組等に対して、研修会開催、倉庫の賃借料等を支援します。
 イ 広域連携等の先進的な取組に対し、倉庫の賃借料、活動費等を支援します。
- 食品ロス削減等調査委託事業
 ア 食品ロス実態把握のため食品関連事業者のデータベースの整備を実施します。
 イ 食品廃棄物等の可食部・不可食部の量等の調査を実施します。

2. プラスチック資源循環の推進 33（39）百万円

食品産業における環境配慮設計に関する情報収集や周知活動、漁業者等が連携した海洋プラスチックごみの資源循環の取組、農畜産業における廃プラスチックの排出抑制と循環利用の推進に向けた先進的事例調査、プラスチックを使用した被覆肥料に関する調査等の取組を支援します。

<事業イメージ>



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】

大臣官房新事業・食品産業部 外食・食文化課（03-6744-2066）

<対策のポイント>

食品ロス削減のみならず、生活困窮者支援の観点からも、その役割の重要性が高まっているフードバンクに対して、スタートアップ団体や広域連携等の先進的な取組を行う団体を支援します。

<事業目標>

2000年度比で事業系食品ロス量を半減（273万t [2030年度まで]）

<事業の内容>

1. フードバンク活動団体のスタートアップ支援

設立初期のフードバンク活動団体の人材育成や生鮮食品の取扱量の拡大の取組等に対して、研修会・検討会の開催、倉庫・車両等の賃借料等を支援します。

過去に3回以上補助を受けたことのないフードバンク活動団体であって、
①令和5年4月1日において活動開始から3年を経過していない団体
②青果物等生鮮食品の取扱量を拡大する団体
のいずれかに該当する団体。地方公共団体、社会福祉協議会等も対象。

2. フードバンク活動団体の先進的取組支援

広域連携等、先進的な取組を行うフードバンクに対して、倉庫・車両等の賃借料、輸配送費、先進的取組に必要な経費を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

- ・ スタートアップ団体での食品衛生に係る研修会・検討会の開催（スタートアップ支援）
- ・ 食品受入・提供能力の強化に向けた関係機関との連携のための会議（先進的取組支援）
- ・ 食品の取扱量拡大に向けた一時保管用の倉庫や食品を運搬するための車両等の賃借等（スタートアップ支援、先進的取組支援）



<先進的な取組の例>

- ① 広域的な連携
県域を跨いで、多くの企業から食品を受入れ、多くの施設等へ提供
- ② プラットフォームの構築
企業から寄附の相談を一括して受け付け、各地のフードバンクの中から適した提供先を調整
- ③ マッチングに特化した活動
食品の受入れ・保管を自らは行わず、食品の寄附を行う食品企業と、食料支援を求める子ども食堂等とのマッチング
- ④ 企業・行政とのコーディネート
企業や地方自治体とフードバンクとの連携強化により、継続的な食品受入れや、食料支援を必要とする者を適切に把握
- ⑤ 農業者との連携
生産者団体と連携して、生産段階で発生する規格外の農産物等を受入れ

【お問い合わせ先】

大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課（03-6744-2066）

<対策のポイント>

食品原材料価格が高騰する中、コストの削減を通じて価格高騰の抑制に資する食品ロスの削減が重要となっています。フードバンク活動を通じた食品ロス削減を図るため、**フードバンク等に対して、食品の受入れ・提供を拡大するために必要となる経費を支援するとともに、フードバンクの活動強化に向け、食品供給元の確保等の課題解決に資するよう、専門家派遣、マッチング・ネットワーク強化を支援します。**

<事業目標>

平成12年度比で事業系食品ロス量を半減（273万トン [令和12年度まで]）

<事業の内容>

<事業イメージ>

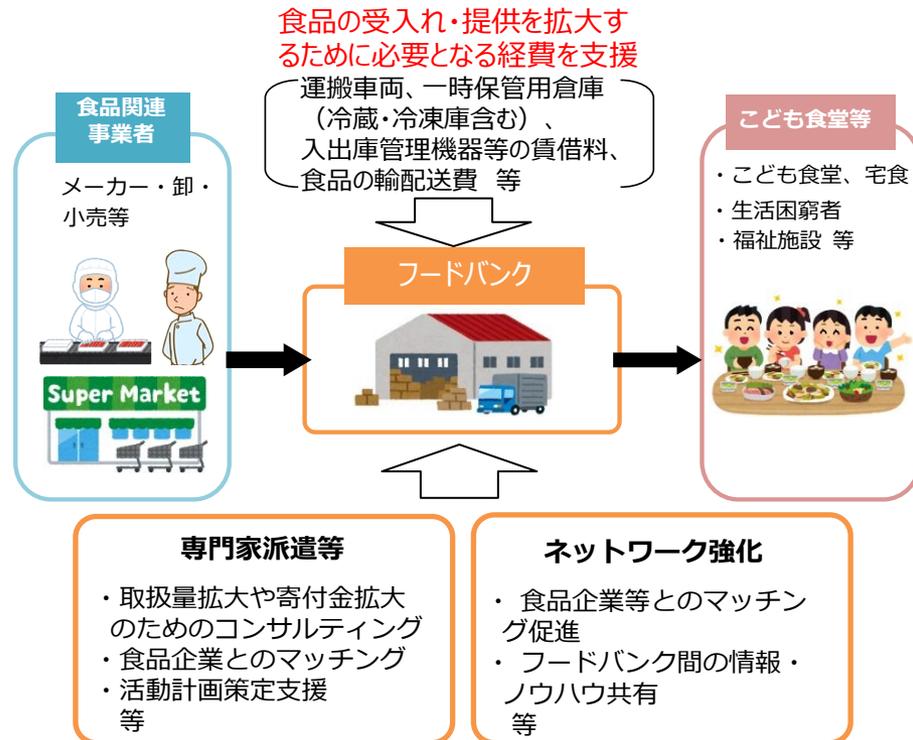
1. フードバンク活動団体の食品受入能力向上支援

フードバンク等に対して、子ども食堂等向けの**食品の受入れ・提供を拡大するために必要となる経費**を支援します。

2. 専門家派遣等及びネットワーク強化

全国各地のフードバンクからの求めに応じて、フードバンクにおける食品の取扱量拡大、食品提供元となる企業や食品提供先となる子ども食堂等とのマッチング、活動計画策定等に必要となるノウハウ獲得を促進するため、**専門家派遣等によるサポート**を実施します。

フードバンクにおける食品の取扱量拡大に向け、食品企業や子ども食堂等とのマッチングやフードバンク間のノウハウ共有等を推進するため、**フードバンク等のネットワーク強化のサポート**を実施します。



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課（03-6744-2066）